

7. 職員手当の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	藤 里 町	国	区 分	内 容	国の制度との異同	支給実績
期末手当 勤勉手当	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.25月分) (0.65月分) (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	扶養手当	◎配偶者 月額13,000円 ◎配偶者以外 1人につき6,500円 (配偶者・無 1人目 11,000円) 扶養親族である子のうち、15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日後の最初の3月31日までの間の子 1人につき 月5,000円	同じ	7,956千円 1人当たり 平 均 227,314円
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.70月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.70月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	住居手当	借家の場合支給限度額27,000円	同じ	504千円 1人当たり 平 均 168,000円
			通勤手当	交通機関利用の場合の支給限度額55,000円、自家用車等利用の場合の支給限度額24,500円	同じ	1,484千円 1人当たり 平 均 43,647円
			管 理 職 当 手	給料月額100分の12.5以下の額	支給割合が異なる	8,112千円 1人当たり 平 均 352,696円
			休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内の割合を乗じた額	同じ	0千円

時 間 外 勤務手当	24年度	支 給 総 額	4, 5 9 4 千円
		職員1人当たり支給年額	7 1 千円
	25年度	支 給 総 額	6, 3 5 8 千円
		職員1人当たり支給年額	9 8 千円

(注) 普通会計の状況である。

8. 特別職の報酬等の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期 末 手 当	退 職 手 当
給 料	町 長 712,000円 副 町 長 554,000円	(25年度支給割合) 6月期 1.375月分 12月期 1.55月分 計 2.925月分	給料月額の47/100×勤続月数 (任期满了時) 給料月額の28/100×勤続月数 (任期满了時)
報 酬	議 長 279,000円 副 議 長 242,000円 議 員 233,000円	(25年度支給割合) 6月期 1.375月分 12月期 1.55月分 計 2.925月分	

9. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成25年	平成26年	増 減		部 門		平成25年	平成26年	増 減	
一 般 行 政 部 門	議 会	2	1	▲1	事務の統廃合縮小（行政組織見直し）	教 育 部 門		14	14	0	
	総務企画	14	14	0		警 察 部 門		0	0	0	
	税 務	2	3	1	業務増（行政組織見直し）	小 計		65	65	0	
	民 生	9	9	0		会公	病 院	0	0	0	
	衛 生	4	4	0		計 営 企 業 部 業 門 等	水 道	1	1	0	
	労 働	0	0	0			下 水 道	1	1	0	
	農林水産	11	11	0			そ の 他	4	4	0	
	商 工	5	5	0		合 計	小 計	6	6	0	
	土 木	4	4	0			71 【71】	71 【71】	0		
	小 計	51	51	0							

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 【 】内は、条例定数の合計である。